

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第81期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 佐々義廣
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目23番9号
【電話番号】	東京03(5846)5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 後藤守男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目23番9号
【電話番号】	東京03(5846)5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 後藤守男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	14,389,440	12,457,856	13,281,968	—	—
経常利益 (千円)	1,424,234	1,906,595	2,286,715	—	—
当期純利益 (千円)	449,263	920,574	1,272,127	—	—
包括利益 (千円)	—	—	1,150,829	—	—
純資産額 (千円)	22,840,884	23,779,133	24,414,278	—	—
総資産額 (千円)	26,013,948	27,177,589	27,701,790	—	—
1株当たり純資産額 (円)	1,019.70	1,061.64	1,090.03	—	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.06	41.10	56.80	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.8	87.5	88.1	—	—
自己資本利益率 (%)	1.9	3.9	5.3	—	—
株価収益率 (倍)	36.5	17.1	12.4	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,038	2,160,449	1,626,878	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,436,761	△195,775	△602,708	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△430,147	△453,508	△814,104	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,145,734	3,656,900	3,866,966	—	—
従業員数 (名)	355 (92)	335 (78)	377 (83)	— (—)	— (—)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
3 当社は、平成23年4月1日付で連結子会社であった㈱リスブランを吸収合併したため、第80期より連結財務諸表を作成しておりません。従って、第80期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,189,391	12,457,430	12,177,567	13,389,309	13,189,561
経常利益 (千円)	1,367,581	1,931,908	2,097,554	2,858,361	3,172,146
当期純利益 (千円)	440,551	1,087,322	1,615,467	1,615,837	2,231,982
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (千円)	22,266,912	23,371,908	24,354,920	25,392,831	27,653,247
総資産額 (千円)	25,332,464	27,171,063	27,544,764	28,439,459	30,646,364
1株当たり純資産額 (円)	994.08	1,043.46	1,087.38	1,133.74	1,234.68
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	24.00	28.00	32.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(13.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.67	48.54	72.13	72.14	99.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	86.0	88.4	89.3	90.2
自己資本利益率 (%)	2.0	4.8	6.8	6.5	8.4
株価収益率 (倍)	37.2	14.5	9.8	10.5	10.3
配当性向 (%)	101.7	45.3	33.3	38.8	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,902,310	1,758,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,830,933	△307,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△585,996	△673,737
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	2,352,347	3,187,065
従業員数 (名)	334 (83)	334 (77)	310 (70)	355 (70)	336 (56)

- (注) 1 第78期の1株当たり配当額22円には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
- 4 第79期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第79期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 5 第80期、第81期の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
- 6 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年4月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年6月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年6月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年6月	巴薬品(株)の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年2月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年1月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年1月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年1月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年7月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産(株)中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年7月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年2月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年5月	本社を東京都豊島区巢鴨に移転
昭和59年8月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運(株)に委託 株式会社ライフミン(連結子会社)を設立
平成2年1月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年1月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年3月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)の全株式を取得
平成16年7月	本社を東京都台東区上野に移転
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年9月	静岡県熱海市に研修施設(網代コミュニティ)を購入
平成20年2月	茨城県筑西市の医薬工場に原料工場を増設
平成21年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成22年4月	株式会社ライフミン(連結子会社)を吸収合併 株式会社リスブラン(連結子会社)の全株式を取得
平成23年4月	株式会社リスブラン(連結子会社)を吸収合併
平成23年6月	本社ビルに「健康創造館」開設
平成24年8月	ミクニ化学産業株式会社(非連結子会社)の全株式を取得
平成25年1月	ミクニ化学産業株式会社(非連結子会社)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社は診断用薬、検査用機器、医薬品、健康食品および化粧品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社の事業に係る位置づけおよびセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、当社は平成24年4月1日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。

これにより当事業年度より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

診断薬事業

診断用薬……………製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産(株)へ製商品を販売をしております。

検査用機器……………仕入、販売をしております。

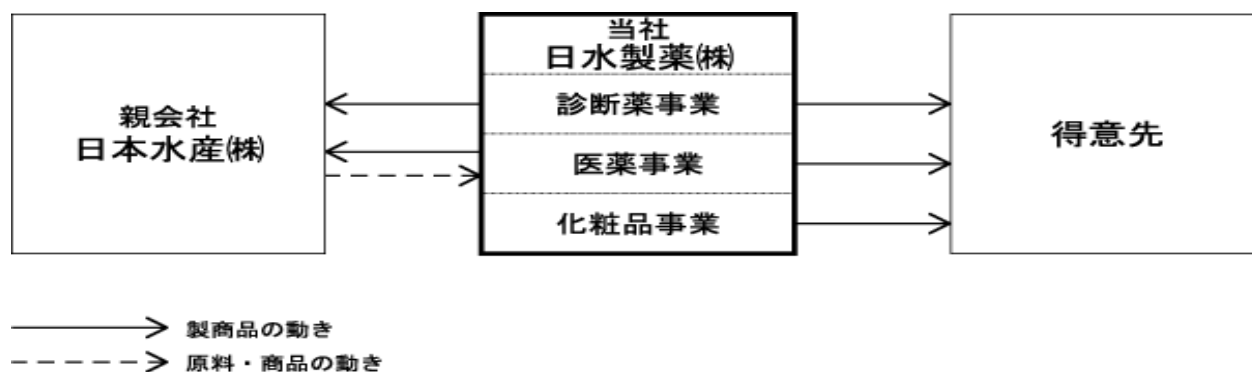
医薬事業

医薬品……………製造、仕入、販売をしております。

健康食品他……………製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産(株)へ製商品を販売し、同社より原料・商品を仕入れております。

化粧品事業

化粧品他……………製造、仕入、販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	水産・食品・ 物流・ファイン 事業	—	直接54.1 間接 1.8	当社は原料・商品を仕入れて 販売するほか、当社の製商品を 販売しております。また、資金 の預け入れや建物を賃借して おります。

(注)日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336(56)	44.2	16.3	6,579,738

セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業	133(38)
医薬事業	98(13)
化粧品事業	52(5)
全社(共通)	53(—)
合計	336(56)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
4 全社(共通)は、支援部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は日水製薬労働組合と称し、単一組合で上部団体に加盟しておりません。平成25年3月31日現在の組合員数は184名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要と合わせ、アベノミクスによる長引くデフレ脱却、円高是正による輸出関連企業の業績改善により緩やかな回復基調が見られましたが、欧州金融不安や中国の経済成長鈍化など、先行きが不透明な状況も依然続いております。

医薬品業界においては、後発医薬品やスイッチO T C医薬品促進等の医療費抑制施策の基調に変化はありません。

一方、海外での新薬の特許切れや企業買収などの影響により企業ごとの成長力と収益力にはばらつきが出ており、海外医薬品メーカーとの業務提携・企業買収などの業界再編や、平成25年1月に最高裁での判決により一般用医薬品のネット販売の規制が違法とされたことで、O T C医薬品市場において市場競争が一段と激化するなどの厳しい事業環境が続いております。

診断薬領域においては、微生物学的検査分野での保険点数加算による実施料の引き上げによる緩やかな回復傾向も見えてまいりました。

また化粧品業界においては海外メーカーや他業種の市場参入による競争の激化により、低価格商品への需要シフトなどが影響して市場回復が見られず、市場規模は横ばいから微減傾向で推移しております。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めた結果、売上高は前期に比べ1億99百万円(1.5%)減少し、131億89百万円となりました。利益面におきましては事業構造の変革ならびに収益構造の変革に取り組んだ結果、営業利益は前期に比べ2億49百万円(10.1%)増加し27億25百万円、経常利益はデリバティブ評価益などにより前期に比べ3億13百万円(11.0%)増加し31億72百万円、当期純利益は抱合せ株式消滅差益の発生や投資有価証券評価損の減少などにより前期に比べ6億16百万円(38.1%)増加し22億31百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当社は平成24年4月1日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。

これにより当事業年度より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

また、前事業年度のセグメント情報についても変更後の区分により作成しており、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業	83億83百万円	1.3%	23億90百万円 (12.8%)
微生物学的診断用薬	42億13百万円	0.3%	
免疫血清学的診断用薬	34億20 〃	2.7%	
精度管理用血清他	3 億67 〃	1.9%	
検査用機器および器材他	3 億82 〃	0.7%	
医薬事業	37億34百万円	△8.0%	7 億14百万円 (△4.5%)
医薬品	23億0 百万円	△7.2%	
健康食品他	14億33 〃	△9.2%	
化粧品事業	10億72百万円	1.5%	3 億12百万円 (△0.5%)

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等 6 億92百万円が控除されておりません。

〔診断薬事業〕

微生物学的診断用薬は、全自動微生物検査装置ライセンス、簡易培地コンパクトドライの拡売、また新製品の深在性真菌感染症診断用試薬ファンギテック G テスト MK II が順調に推移しましたが、中止品の影響もあり売上高は42億13百万円（前期比0.3%増）となりました。免疫血清学的診断用薬も輸出関係の売上が前期の実績を上回ったことなどにより、売上高は34億20百万円(前期比2.7%増)となりました。

この部門では、当期中にファンギテック G テスト MK II、G E テストイムノクロマトー C D T O X A / B、G E テストイムノクロマトーノロ、ライセンス酵母様真菌感受性プレート、F A テストイムノクロマトー甲殻類Ⅱの5品目の新製品を発売いたしました。

〔医薬事業〕

医薬品は、滋養強壮剤の主力製品であるコンクレバンなどが前期の実績を下回ったことなどにより、売上高は23億0百万円(前期比7.2%減)となりました。健康食品他もシーアルパ100などが前期の実績を下回ったことなどにより、売上高は14億33百万円(前期比9.2%減)となりました。

この部門では、当期中に薬膳花茶（6品目）、生薬刻み（25品目）の計31品目の新製品を発売いたしました。

〔化粧品事業〕

化粧品他は、新規顧客開拓やボディケア製品の拡売が順調に推移し、売上高は10億72百万円(前期比1.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 8 億34 百万円（35.5%）増加し31億87百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は17億58百万円（前期比7.5%減）となりました。

投資活動の結果使用した資金は 3 億 7 百万円（前期比89.1%減）となりました。

財務活動の結果使用した資金は 6 億73百万円（前期比15.0%増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析 ①キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成24年4月1日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。

これにより当事業年度より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当事業年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	4,050,177	△2.0
免疫血清学的診断用薬	1,664,096	27.2
精度管理用血清他	350,636	5.2
小計	6,064,909	5.0
医薬事業		
医薬品	1,441,215	△0.3
健康食品他	608,743	△21.8
小計	2,049,958	△7.8
化粧品事業		
化粧品他	1,335,697	13.2
小計	1,335,697	13.2
合計	9,450,564	3.0

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当事業年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	127,942	△44.3
免疫血清学的診断用薬	1,647,895	4.9
検査用機器および器材他	323,184	△1.2
小計	2,099,022	△1.4
医薬事業		
医薬品	447,231	△4.8
健康食品他	612,533	△3.5
小計	1,059,765	△4.1
化粧品事業		
化粧品他	6,909	—
小計	6,909	—
合計	3,165,697	△2.1

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当事業年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	4,213,149	0.3
免疫血清学的診断用薬	3,420,231	2.7
精度管理用血清他	367,612	1.9
検査用機器および器材他	382,068	0.7
小計	8,383,061	1.3
医薬事業		
医薬品	2,300,998	△7.2
健康食品他	1,433,314	△9.2
小計	3,734,313	△8.0
化粧品事業		
化粧品他	1,072,186	1.5
小計	1,072,186	1.5
合計	13,189,561	△1.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

現在の経済状況は、国内では東日本大震災からの復興需要と合わせ、円高是正等による回復傾向が予想されますが、欧州金融不安や中国の経済成長鈍化など、先行きが不透明な状況も依然続いております。このような状況のもと、事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるため、特に以下の点について重点的に取り組んでおります。

(1) 収益構造の改善

生産部門においては付加価値の高い生産技術を確立しながら、生産設備への投資を実施し、無人型生産体制を確立し製造原価の低減をすすめるとともに品質管理の強化を行ってまいります。また、支援部門ではITを用いた受注・物流業務および総務・経理業務の効率化をすすめ、全体最適と全体統制を行いながら、お客様満足度の向上および経費削減を図ってまいります。

(2) 得意分野を活かした研究部門の展開

統合医療・代替医療のアイテムである薬膳花茶を平成25年1月に発売し、薬局製剤用医薬品の生薬25種類を平成25年2月に発売いたしました。また、平成22年6月の事業譲渡により、日和見感染症の原因となる真菌をターゲットにした「深在性真菌症検査試薬」を拡売してまいりましたが、新たに自製化製品を24年6月に発売いたしました。引き続き当社の得意分野である天然・自然薬や培地原料などの素材を生かした研究開発・製品開発を推進してまいります。さらに、外部研究機関とのコラボレーションにも力を入れ、新しい世代の素材をスピーディーに展開する研究体制の確立を行ってまいります。

(3) 事業構造の改善

統合医療の実現をめざし、医薬品・化粧品・薬膳花茶を用いた健康をトータルサポートする新業態モデルの健康創造館内に中国北京同仁堂の協力のもと、中国伝統医学の理論に基づき開発された「同仁堂養生」をオープンいたしました。医薬分野ではこのような代替医療商品とサービスによる新業態モデルの展開と、生活習慣病を対象とした日本初のスイッチOTC薬であるエパアルテの拡売をすすめ、化粧品分野では国内新規ルートの獲得と海外展開に取り組んでまいります。また臨床分野ではコア商品の拡売と迅速検査商品の拡充をすすめ、産業分野では製品の品質検査に加え環境検査への営業展開を実施し、トータルサポートの完成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 法的規制等

① 医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器(以下「医薬品等」という)の製造販売および製造に関わる薬事法について

医薬品等は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は薬事法による規制を受けております。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品等の販売に関わる薬事法について

当社は、O T C医薬品、体外診断用医薬品および一般医療機器を販売しており、薬事法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売業および賃貸業の許可を取得することが、事業の前提となっております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、(社)日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬(体外診断用医薬品およびその他の検査薬を含む)を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社は、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの処分を受けた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、O T C医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

新製品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

診断薬工場、医薬工場、原薬工場、化粧品工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、生産設備等で発生する地震等の自然災害、または事故や不法行為等による操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

現在、当社における生産工場は診断薬事業は1ヵ所、医薬事業は2ヵ所、化粧品事業は1ヵ所であるため、これらが操業中断に追い込まれるような事象が発生した場合は、製品の生産、供給能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

薬事法関連法規およびGMP等(医薬品等の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な取引契約

相手方の名称	内容	契約発効日	有効期間
中国北京同仁堂(集団)有限責任公司	滋養強壯剤日水清心丸の仕入	平成15年6月24日	5年 (以降2年毎自動更新)
東ソー(株)	全自動エンザイムイムノアッセイ(AIA)装置、その部品およびその専用試薬の仕入	昭和63年10月1日	2年6ヶ月 (以降1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は診断薬、医薬事業において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を、2010年度に策定された「育成すべき4つの柱」とそれぞれのロードマップを基に進めております。

診断薬事業では、環境検査、ダイレクト検査薬・OTC検査薬について新たに研究開発を着手すると同時に、当社の得意分野である微生物学的診断用薬に研究開発資源を集中的に投入し、コア技術である培地のラインアップ強化と、全自動微生物検査装置ライサス向け試薬の拡充と改良を進めております。

医薬事業では、中国北京同仁堂と共同で漢方を中心とする代替医療についての研究開発を新たに着手しています。わが国の長寿高齢化が進むなか、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与し、「健康で豊かな生活」をコンセプトに、OTC医薬品および健康食品の製品開発を行っております。当社グループの強みを活かした原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物などの天然素材を活用した直販向け製品の他にドラッグチャネル向けの製品や輸出向けの製品の開発にも取り組んでおります。

また、これまでの健康な体づくりを内側からサポートする天然にこだわったOTC医薬品および健康食品の開発に加えて、健康と美しさをサポートする自然基礎化粧品等の開発がスタートいたしました。今後も双方の相乗効果を最大に高めた製品の供給を通して、人々の健康と幸せを実現し、医薬事業の発展に貢献してまいります。

当事業年度における研究開発費の総額は5億41百万円で、その内訳は診断薬事業3億52百万円、医薬事業1億49百万円、化粧品事業39百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、法人税等などに関する見積りおよび判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

当事業年度の売上高は前期に比べ1億99百万円（1.5%）減少し、131億89百万円となりました。

診断薬事業の売上高は83億83百万円（前期比1.3%増）となりました。微生物学的診断用薬は全自動微生物検査装置ライサス、簡易培地コンパクトドライの拡売、また新製品の深在性真菌感染症診断用試薬ファンギテックGテストMKⅡが順調に推移しましたが、中止品の影響もあり売上高は42億13百万円（前期比0.3%増）となりました。免疫血清学的診断用薬も輸出関係の売上が前期の実績を上回ったことなどにより、売上高は34億20百万円（前期比2.7%増）となりました。

医薬事業の売上高は37億34百万円（前期比8.0%減）となりました。医薬品は滋養強壮剤の主力製品であるコンクレバンなどが前期の実績を下回ったことなどにより、売上高は23億0百万円（前期比7.2%減）となりました。健康食品他もシーアルパ100などが前期の実績を下回ったことなどにより、売上高は14億33百万円（前期比9.2%減）となりました。

化粧品事業の売上高は、新規顧客開拓やボディケア製品の拡売が順調に推移したことなどにより10億72百万円（前期比1.5%増）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価率は原価低減に努め前期に比べ1.0ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は前期に比べ2億24百万円減少し、41億88百万円となりました。これは、人件費および減価償却費等の減少によります。

③ 営業利益

営業利益は前期に比べ2億49百万円増加し、27億25百万円となりました。内訳は、診断薬事業が23億90百万円（前期比12.8%増）、医薬事業が7億14百万円（前期比4.5%減）、化粧品事業が3億12百万円（前期比0.5%減）であります。

なお、それぞれの営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等6億92百万円が控除されております。

④ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期に比べ65百万円増加し、4億49百万円となりました。これは主にデリバティブ評価益の増加によるものです。

営業外費用は前期とほぼ同額の2百万円となりました。当期は主に為替差損によるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は前期に比べ3億13百万円増加し、31億72百万円となりました。これは営業利益や営業外収益の増加によるものです。

⑥ 特別利益・特別損失

特別利益は前期に比べ50百万円減少し、2億12百万円となりました。これは抱合せ株式消滅差益の増加に対し、前事業年度において制度移行に伴い発生した退職給付制度改定益の発生がなくなったことによるものです。

特別損失は前期に比べ2億11百万円減少し、1億5百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損の減少によるものです。

⑦ 当期純利益

当期純利益は前期に比べ6億16百万円増加し、22億31百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億34百万円（35.5%）増加し31億87百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ1億43百万円（7.5%）減少し、17億58百万円となりました。これは主に税引前当期純利益32億79百万円、減価償却費3億66百万円に対し、法人税等の支払額11億25百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期に比べ25億23百万円（89.1%）減少し、3億7百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出14億37百万円に対し、関係会社預け金の減少による資金の増加9億0百万円、投資有価証券の売却・償還による収入2億76百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期に比べ87百万円（15.0%）増加し、6億73百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

② 財政状態

流動資産は前事業年度末に比べ9億97百万円増加し、176億3百万円となりました。主な内訳は有価証券が8億6百万円、商品及び製品が1億37百万円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べ12億9百万円増加し、130億42百万円となりました。主な内訳は投資有価証券が12億35百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ22億6百万円増加し、306億46百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ40百万円減少し、25億20百万円となりました。主な内訳は未払法人税等が47百万円減少したことなどによります。

固定負債は前事業年度末に比べ13百万円減少し、4億72百万円となりました。主な内訳は長期未払金が19百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ53百万円減少し、29億93百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末に比べ22億60百万円増加し、276億53百万円となりました。

(4) 今後の方針について

当社を取り巻く環境は、医薬品業界の再編による販売激化、診療報酬の改定、医療費抑制策の浸透などの要因に加え個人消費の低迷が続き厳しさが増しており、今後もこの状況は続いていくものと予想されます。このような事業環境下にあって、当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、企業価値の向上に向け、コア事業の強化による収益構造の改革・柱となる事業の育成を目指してまいります。

診断薬事業におきましては、既存市場の飽和状態の中、顧客満足度を高めるマーケティングを実施し、提案型営業の実践による顧客ニーズへの対応を推進してまいります。また、食品衛生分野におきまして、食に対する安全・安心を啓蒙する努力を継続して実施するとともに受託検査サービスなどの拡充を推進してまいります。

医薬品事業および化粧品事業におきましては大手企業の寡占化やコンビニエンスストアや通販業者の参入による販売激化に伴い、取扱店を取り巻く環境は年々厳しさを増しております。このような状況の中で競争に勝ち抜く取扱店への業態変化を促進すべく、平成25年4月には生活習慣病を対象とした日本初のスイッチOTC薬であるエパアルテを発売いたしました。また、健康創造館内に新たに中国養生を取り入れることにより、漢方薬や既存製品（医薬品・健康食品・化粧品など）とのシナジー効果を追求した総合提案を行い、多様化している健康ニーズに対応できる代替医療の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造原価の低減を目的とした生産設備の増強、合理化および省力化を図るため実施しました。

当事業年度の完成ベースによる設備投資等の総額は3億19百万円であり、セグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 診断薬事業

当事業年度の設備投資等は、生産設備のセル分注機及びシール機画像検品装置の新設や分注ライン改造など総額1億73百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬事業

当事業年度の設備投資等は、生産設備の漢方薬計量分包ラインの新設など総額1億14百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 化粧品事業

当事業年度の設備投資等は、生産設備のオートラベリング機の新設など総額8百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、電算室改修工事など総額23百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	統轄業務および販売業務	430,302	—	544,739 (376)	—	19,617	994,659	47 (2)
診断薬工場 (茨城県結城市)	診断薬事業	診断用薬の製造	201,956	229,370	471,327 (44,724)	—	22,042	924,696	58 (31)
医薬工場 (茨城県筑西市)	医薬事業	医薬品等の製造	883,198	191,462	867,400 (36,135)	4,084	4,872	1,951,018	24 (10)
化粧品工場 (山梨県北杜市)	化粧品事業	化粧品等の製造	213,637	19,859	143,260 (24,271)	365	3,760	380,883	22 (5)
原薬工場 (埼玉県久喜市)	医薬事業	原薬の製造	49,356	27,508	197,000 (5,349)	—	1,368	275,233	8 (1)
研究所 (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬・ 医薬品等の 研究	133,070	887	—	—	12,027	145,985	41 (1)
物流センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬・ 医薬品等の 発送	168,497	110	— <8,396>	—	3,299	171,907	2 (1)
受注センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業 化粧品事業	受発注業務	48	—	—	—	157	205	7 (3)
東京営業所他 (東京都台東区 他)	診断薬事業 医薬事業 化粧品事業	販売業務	103,161	594	131,440 (887)	489	3,820	239,505	127 (一)
網代コミュニ ティ (静岡県熱海市)	全社	研修施設	31,151	—	123,412 (2,955)	—	0	154,564	— (2)
合計			2,214,381	469,793	2,478,579	4,939	70,965	5,238,659	336 (56)

- (注) 1 土地面積の< >は賃借中のものを外書したものであります。
2 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人数を外書したものであります。
3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

設備名称	台数	年間リース料	契約期間
営業車	102台	23,884千円	5年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日(注)	2,049,740	22,547,140	—	4,449,844	—	5,376,172

(注) 株式分割 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	20	28	156	62	4	5,312	5,582
所有株式数(単元)	—	14,170	1,156	132,679	15,409	11	61,740	225,165
所有株式数の割合(%)	—	6.28	0.51	58.86	6.84	0.01	27.50	100.00

- (注) 1 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ1,501単元および15株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	12,106	53.69
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュ ファンド 620018(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島4-16-13)	938	4.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	523	2.32
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野3-23-9	319	1.41
日水物流株式会社	東京都港区芝大門2-8-13	273	1.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	199	0.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	186	0.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	172	0.76
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川2-2-20	80	0.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	74	0.32
計	—	14,873	65.96

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
- 2 当社は自己株式を150千株(0.66%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,366,400	223,664	—
単元未満株式	普通株式 30,640	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	—	—
総株主の議決権	—	223,664	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が15株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3-23-9	150,100	—	150,100	0.66
計	—	150,100	—	150,100	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	321	276
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	150,115	—	150,115	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視する一方で、企業成長を実現するための事業戦略の展開、新規事業、経営体質強化のための投資等に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、同業他社の動向等を勘案し、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針です。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株あたり32円(うち中間配当金15円)とし、実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.1%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	335,959	15
平成25年5月9日 取締役会決議	380,749	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	751	835	740	780	1,090
最低(円)	603	619	586	637	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	835	860	918	1,002	990	1,090
最低(円)	778	805	825	912	929	986

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(平成25年6月25日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	佐々義廣	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 同 61年4月 平成2年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 21年6月 当社入社 医薬部大阪医薬営業所長 取締役医薬事業部医薬部大阪医薬営業所長 常務取締役診断薬本部長 専務取締役診断薬本部長、結城業務管理部、受注センター管掌 代表取締役社長 代表取締役社長執行役員(現)	平成25年6月から1年	26
取締役	専務執行役員事業企画推進室長	小野徳哉	昭和37年9月12日生	昭和61年4月 平成17年4月 同 21年4月 同 22年6月 同 23年4月 同 23年6月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 名古屋診断薬営業所長 事業企画推進室エキスパート 執行役員 診断薬マーケティング部長 執行役員 事業企画推進室長 取締役執行役員 事業企画推進室長 取締役執行役員 営業企画推進部担当兼事業企画推進室長 取締役専務執行役員 事業企画推進室長(現)	平成25年6月から1年	3
取締役	執行役員生産・研究部門管掌サブライマネジメントセンター長	伊藤良郎	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 平成14年4月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 23年4月 同 23年6月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 診断薬本部名古屋診断薬営業所長 取締役医薬第一営業部長 取締役執行役員 営業推進統括 取締役常務執行役員 営業推進統括 取締役常務執行役員 研究、生産部門担当 取締役執行役員 研究、生産部門担当 取締役執行役員 生産部門担当兼研究統括部長 取締役執行役員 生産・研究部門管掌兼サブライマネジメントセンター長(現)	平成25年6月から1年	4
取締役	執行役員営業部門管掌海外営業部長	岩元義市	昭和30年10月14日生	昭和53年4月 平成8年4月 同 12年4月 同 18年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 23年4月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 福岡診断薬営業所長 診断薬本部診断薬営業部長 総務部長 執行役員 生産推進副統括兼結城工場長 執行役員 生産推進統括兼事業企画推進室長 取締役執行役員 生産部門担当兼事業企画推進室長 取締役執行役員 営業部門担当兼営業企画推進部長 取締役執行役員 営業統括部長兼医薬営業部長 取締役執行役員 営業部門管掌兼海外営業部長(現)	平成25年6月から1年	6
取締役	執行役員支援部門管掌総務部長	後藤守男	昭和37年1月10日生	昭和61年4月 平成20年12月 同 21年1月 同 21年3月 同 21年6月 同 22年6月 同 23年4月 同 25年4月 日興証券(現SMBC日興証券)株式会社入社 同社退社 当社入社 経理部副部長兼財務グループマネージャー 執行役員 経理部長 取締役執行役員 総務部担当兼経理部長 取締役執行役員 支援部門担当兼経理部長 取締役執行役員 支援部門管掌兼総務部長(現)	平成25年6月から1年	8
取締役		柴崎栄一	昭和31年5月24日生	昭和59年4月 昭和63年4月 平成元年3月 同 元年4月 同 9年6月 同 21年6月 東京地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事退官 弁護士登録(現) 当社監査役 当社取締役(現)	平成25年6月から1年	41

(平成25年6月25日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 泰久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 平成元年6月 同 6年6月 同 11年6月 同 14年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 24年6月 同 24年6月	日本水産株式会社入社 同社経理部長 同社取締役経理グループゼネラル マネジャー 同社常務取締役 当社監査役 日本水産株式会社代表取締役専務 取締役 当社監査役 辞任 日本水産株式会社代表取締役副社 長執行役員 当社取締役(現) 日本水産株式会社相談役(現)	平成25 年6月 から1 年	0
監査役 常勤		谷津 精一	昭和33年10月31日生	昭和56年4月 平成11年4月 同 20年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 22年6月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 診断薬本部仙台診断薬営業所長 取締役経営企画部長 取締役常務執行役員 支援部門推 進統括兼事業企画推進室長 取締役常務執行役員 支援部門推 進統括兼研究推進統括 取締役専務執行役員 研究部門、法 務・薬事部担当 取締役専務執行役員 監査役(現)	平成23 年6月 から4 年	6
監査役		田山 毅	昭和46年1月17日生	平成5年10月 同 9年4月 同 9年10月 同 19年6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現)	平成23 年6月 から4 年	—
監査役		立石 高久	昭和22年10月9日生	昭和45年3月 平成9年4月 同 12年4月 同 17年7月 同 20年4月 同 23年9月 同 23年10月 同 25年6月	エーザイ株式会社入社 同社大阪薬粧部長 同社業務検査部ⅠA(内部監査室) 室長 同社内部統制推進部長 同社国内子会社統括組織担当部長 同社退社 ボッシュパッケージングテクノロ ジー株式会社入社 同社顧問(現) 当社監査役(現)	平成25 年6月 から4 年	—
計							98

(注) 1 取締役柴崎栄一および佐藤泰久は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役です。
2 監査役田山 毅および立石高久は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関

当社は「社外取締役選任と監査役会等との連携」を採用しており、取締役会は弁護士と親会社の相談役の2名の社外取締役を含む7名で構成され、監査役会は公認会計士・税理士と会社経営の経験者の2名の社外監査役を含む3名で構成されております。また、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

取締役会は代表取締役が議長を務め、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月1回開催することとしております。業務執行上の重要な案件や会社法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、最終的な意思決定や業務執行の監督を迅速に行っております。

取締役、監査役、執行役員で構成される経営会議を設置し、随時業務執行に関する個別課題を実務的な観点から協議しております。

監査役会は常勤監査役1名に非常勤の社外監査役2名を加えた陣容で運営されており、監査機能の充実強化をはかっております。また、会計監査人との間で事業年度の監査計画、監査報告について定期的に意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについても適宜情報・意見交換を行っております。

取締役は7名と少人数であることから、個別案件について詳細な検討と迅速な意思決定が可能な体制となっております。また、取締役会、監査役会には、弁護士、他の業界の会社経営の経験者、公認会計士・税理士が含まれております。これらのことから、適切な監督機能の発揮、会社と経営者の利益相反の防止、企業倫理・法令の遵守など現状の体制に求められることが達成されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと考えております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行を監督しております。
- ロ 取締役等によって構成される経営会議において、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議しております。経営会議は原則として毎月1回以上開催しております。
- ハ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、定期的な進捗管理を行っております。

(e) 当社における業務の適正を確保するための体制

日水製薬としての倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査を実施するため、必要と認められる場合は、使用人を補助者として置くことが可能になっております。

(g) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記補助者がその業務に従事している期間は、人事評価に関して、監査役会の事前の同意を得ることになっております。

(h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告することが義務付けられております。
- ロ 事業部門を担当する取締役は、必要に応じ、担当する部門のリスク管理の状況について報告することが義務付けられております。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ロ 代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査担当部門との連携をはかり、適切な意思疎通および効果的な業務監査の遂行をはかっております。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保を企業経営の重要課題と位置づけております。当社に所属するすべての者が積極的に取り組み、社内には有効な内部統制システムを整備し、効率的な運営を行っております。

(k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

イ 基本方針

公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除しております。

ロ 反社会的勢力排除にむけた体制整備

- ・ 倫理憲章に上記基本方針を盛り込むとともに、倫理行動規範に反社会的勢力からの機関誌購読、寄附金、広告掲載、金銭その他経済的利益の提供等の不当要求については明確に拒否する姿勢を貫くことを定めております。
- ・ リスクマネジメントマニュアルを定め、反社会的勢力による介入を受けたときの管理体制、社内連絡、警察や顧問弁護士との連携などを定めております。

- ・特殊暴力防止対策連合会、地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、情報収集に努めております。
- ・倫理担当部会において教育・訓練を実施し、基本方針やリスクマネジメントマニュアルの周知徹底をはかるとともに、効果の検証を行っております。

c 内部監査体制

内部監査については、内部統制推進室(担当2名)を設置し、会社の財産、業務を適正に把握し経営の効率化をはかるとともに、内部統制システムの状況の確認とコンプライアンスについて調査し、評価しております。

内部統制推進室は、監査役および会計監査人との間で意見交換を行うとともに、監査役会に内部監査の結果を報告し、監査役の監査にも活用しております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役(2名)と社外監査役(2名)の全員との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- (a) 社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として、損害賠償責任を負う。
- (b) 上記の責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

② 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法上の会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	岡村俊克	新日本有限責任監査法人	公認会計士 7名 その他 6名
	小林 宏		
	千葉通子		

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役および社外監査役はそれぞれ2名であります。

社外取締役 柴崎栄一氏は弁護士としての法的な知識と経験を有しており、専門家として当社の経営に活かすために選任しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式0.16%を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役 佐藤泰久氏は当社の親会社である日本水産株式会社の代表取締役副社長執行役員経験者であり、その豊富な経験と経営者としての見識を当社の経営に活かすために選任しております。同社は当社の株式を53.69%保有しており、当社と製商品・原料の売買、資金の預入等の取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役 田山毅氏は公認会計士・税理士として会計の専門知識と上場会社の監査の経験を有しており、専門家としての見地から当社の経営の監査に寄与することを期待し選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役 立石高久氏は内部統制業務等の経験により培われた幅広い知識と見識を有しており、これらを当社の経営の監査に活かすために選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的关系および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関して特段の定めはありませんが、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

なお、社外取締役柴崎栄一氏および社外監査役の両氏は職務執行にあたり一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は監査役とともに会計監査人との間で定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

また、内部統制部門が行った各部門への業務監査について報告を受け、効率的な監査を実施しております。なお、不祥事が発生した場合には内部統制部門と共同で監査を行うこととなっております。

その他、社外取締役および社外監査役は重要な会議への出席および重要な決裁書類が必ず回付される体制などにより情報を共有し、内部統制の強化に努めております。

④ 役員報酬の内容および決定方法

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	166	117	—	49	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	1
社外役員	28	28	—	—	5

(注) 1 賞与には引当金が含まれております。

2 基本報酬および対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した社外役員が含まれております。

b 役員報酬の決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大および企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、各種評価指標を設定して各取締役の達成度にもとづき報酬の額を決定しております。

c 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	1,420,500	1,862,009	28,893	27,887	158,259

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的としたものです。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としたものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。また、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加して情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,874	2,202,791
受取手形	78,031	81,210
売掛金	※ 2,982,219	※ 3,002,314
リース投資資産	34,842	37,147
有価証券	280,794	1,087,663
商品及び製品	1,596,598	1,733,707
仕掛品	365,503	428,018
原材料及び貯蔵品	526,964	572,711
前払費用	33,147	28,872
繰延税金資産	190,087	169,810
関係会社預け金	8,172,472	8,234,273
その他	34,388	48,971
貸倒引当金	△18,640	△23,505
流動資産合計	16,606,284	17,603,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,562,735	7,873,567
減価償却累計額	△5,356,169	△5,701,246
建物（純額）	2,206,565	2,172,320
構築物	509,213	537,719
減価償却累計額	△464,440	△495,658
構築物（純額）	44,773	42,060
機械及び装置	4,953,169	5,840,171
減価償却累計額	△4,614,403	△5,372,212
機械及び装置（純額）	338,765	467,959
車両運搬具	43,448	50,948
減価償却累計額	△40,091	△49,114
車両運搬具（純額）	3,356	1,833
工具、器具及び備品	1,938,673	1,911,366
減価償却累計額	△1,841,948	△1,840,400
工具、器具及び備品（純額）	96,725	70,965
土地	2,281,579	2,478,579
リース資産	18,804	18,804
減価償却累計額	△10,454	△13,864
リース資産（純額）	8,350	4,939
建設仮勘定	29,041	—
有形固定資産合計	5,009,157	5,238,659
無形固定資産		
ソフトウェア	71,528	47,316
その他	12,913	12,843
無形固定資産合計	84,442	60,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,324,696	7,560,134
従業員に対する長期貸付金	2,235	1,611
長期前払費用	4,427	346
繰延税金資産	219,452	—
敷金及び保証金	113,465	111,989
リース投資資産	68,732	62,907
その他	29,924	33,064
貸倒引当金	△23,360	△26,495
投資その他の資産合計	6,739,574	7,743,557
固定資産合計	11,833,174	13,042,376
資産合計	28,439,459	30,646,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,147,322	※ 1,140,923
リース債務	3,464	3,080
未払金	138,196	157,391
未払費用	301,055	326,600
未払法人税等	632,630	584,943
未払消費税等	43,933	25,156
預り金	42,801	42,697
賞与引当金	212,512	200,658
役員賞与引当金	24,750	24,500
歩戻引当金	14,583	15,044
流動負債合計	2,561,250	2,520,996
固定負債		
長期未払金	104,852	85,112
リース債務	4,982	1,901
退職給付引当金	4,267	3,658
長期預り保証金	371,274	371,811
繰延税金負債	—	9,636
固定負債合計	485,376	472,120
負債合計	3,046,627	2,993,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金	2,247	2,247
資本剰余金合計	5,378,419	5,378,419
利益剰余金		
利益準備金	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金	3,802,930	5,362,993
利益剰余金合計	15,936,938	17,497,001
自己株式	△96,861	△97,138
株主資本合計	25,668,340	27,228,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△275,509	425,121
評価・換算差額等合計	△275,509	425,121
純資産合計	25,392,831	27,653,247
負債純資産合計	28,439,459	30,646,364

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	8,132,733	8,247,967
商品売上高	5,256,576	4,941,593
売上高合計	13,389,309	13,189,561
売上原価		
製品期首たな卸高	704,802	790,127
商品期首たな卸高	640,708	704,253
合併による商品及び製品受入高	97,802	8,719
当期製品製造原価	3,670,222	3,562,397
当期商品仕入高	3,233,092	3,165,697
合計	8,346,628	8,231,195
他勘定振替高	※ 1 350,254	※ 1 352,993
製品期末たな卸高	790,127	831,005
商品期末たな卸高	704,253	772,057
売上原価合計	※ 2 6,501,992	※ 2 6,275,138
売上総利益	6,887,317	6,914,422
返品調整引当金戻入額	2,000	—
差引売上総利益	6,889,317	6,914,422
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	336,370	326,177
広告宣伝費	74,800	67,943
販売促進費	627,522	624,010
歩戻引当金繰入額	14,583	15,044
給料及び手当	1,019,357	975,196
賞与	286,524	269,854
賞与引当金繰入額	127,072	122,936
役員賞与引当金繰入額	24,750	24,500
退職給付費用	79,710	60,789
減価償却費	116,406	102,258
賃借料	89,186	86,580
旅費及び交通費	277,592	259,615
研究開発費	※ 3 620,008	※ 3 541,447
その他	719,235	712,519
販売費及び一般管理費合計	4,413,122	4,188,873
営業利益	2,476,195	2,725,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	※ 4 36,713	※ 4 59,507
有価証券利息	65,369	19,406
受取配当金	158,597	149,742
投資有価証券償還益	69,867	41,084
投資有価証券売却益	—	27,887
デリバティブ評価益	39,957	138,987
雑収入	13,681	12,709
営業外収益合計	384,186	449,323
営業外費用		
支払利息	136	105
投資事業組合運用損	432	376
為替差損	648	2,228
有価証券売却損	705	—
雑損失	97	15
営業外費用合計	2,020	2,726
経常利益	2,858,361	3,172,146
特別利益		
退職給付制度改定益	199,076	—
抱合せ株式消滅差益	64,285	212,623
特別利益合計	263,362	212,623
特別損失		
固定資産処分損	※ 5 3,955	※ 5 6,073
投資有価証券売却損	10,469	—
投資有価証券評価損	291,084	99,489
災害による損失	※ 6 12,013	—
特別損失合計	317,523	105,562
税引前当期純利益	2,804,201	3,279,207
法人税、住民税及び事業税	1,029,613	1,074,842
法人税等調整額	158,749	△27,617
法人税等合計	1,188,363	1,047,225
当期純利益	1,615,837	2,231,982

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費	※ 1		1,903,842	50.9		1,937,300	53.7
II 労務費			907,245	24.3		809,702	22.5
III 経費							
減価償却費		325,793			240,675		
動力光熱給水費		113,700			130,523		
その他	※ 2	486,052	925,547	24.8	488,008	859,207	23.8
当期総製造費用			3,736,634	100.0		3,606,210	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高			431,602			467,719	
合併による仕掛品半製品受入高			12,865			79,628	
合計			4,181,102			4,153,558	
仕掛品半製品期末たな卸高			467,719			558,663	
他勘定への振替高			43,160			32,497	
当期製品製造原価			3,670,222			3,562,397	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 58,940千円 退職給付費用 40,750 〃	※ 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は53,450千円であります。
※ 2 売上原価への振替高であります。	※ 2 同左

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別、工程別総合原価計算方式によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,449,844	4,449,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,376,172	5,376,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金		
当期首残高	2,247	2,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,247	2,247
資本剰余金合計		
当期首残高	5,378,419	5,378,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,378,419	5,378,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	304,008	304,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,830,000	11,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,769,431	3,802,930
当期変動額		
剰余金の配当	△582,338	△671,919
当期純利益	1,615,837	2,231,982
当期変動額合計	1,033,498	1,560,063
当期末残高	3,802,930	5,362,993
利益剰余金合計		
当期首残高	14,903,439	15,936,938
当期変動額		
剰余金の配当	△582,338	△671,919
当期純利益	1,615,837	2,231,982
当期変動額合計	1,033,498	1,560,063
当期末残高	15,936,938	17,497,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△96,587	△96,861
当期変動額		
自己株式の取得	△273	△276
当期変動額合計	△273	△276
当期末残高	△96,861	△97,138
株主資本合計		
当期首残高	24,635,115	25,668,340
当期変動額		
剰余金の配当	△582,338	△671,919
当期純利益	1,615,837	2,231,982
自己株式の取得	△273	△276
当期変動額合計	1,033,225	1,559,786
当期末残高	25,668,340	27,228,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△280,194	△275,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,685	700,630
当期変動額合計	4,685	700,630
当期末残高	△275,509	425,121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△280,194	△275,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,685	700,630
当期変動額合計	4,685	700,630
当期末残高	△275,509	425,121
純資産合計		
当期首残高	24,354,920	25,392,831
当期変動額		
剰余金の配当	△582,338	△671,919
当期純利益	1,615,837	2,231,982
自己株式の取得	△273	△276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,685	700,630
当期変動額合計	1,037,910	2,260,416
当期末残高	25,392,831	27,653,247

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,804,201	3,279,207
減価償却費	481,134	366,380
災害損失	12,013	—
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△64,285	△212,623
引当金の増減額（△は減少）	△408,017	△5,062
受取利息及び受取配当金	△259,561	△228,656
支払利息	136	105
売上債権の増減額（△は増加）	△45,801	△15,172
たな卸資産の増減額（△は増加）	△93,271	△146,443
仕入債務の増減額（△は減少）	29,094	△7,414
投資有価証券売却損益（△は益）	10,469	△27,887
デリバティブ評価損益（△は益）	△39,957	△138,987
投資有価証券評価損益（△は益）	291,084	99,489
その他	△1,973	△78,892
小計	2,715,266	2,884,043
法人税等の支払額	△812,956	△1,125,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,310	1,758,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△5,000,000	900,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,605,513	200,000
有形固定資産の取得による支出	△252,632	△261,291
無形固定資産の取得による支出	△18,390	△1,560
投資有価証券の売却及び償還による収入	964,525	276,168
投資有価証券の取得による支出	△413,985	△1,437,120
利息及び配当金の受取額	269,797	228,978
関係会社株式の取得による支出	—	△165,273
投資その他の資産の増減額（△は増加）	14,238	△47,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,830,933	△307,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△4,185	△3,410
配当金の支払額	△581,537	△670,049
自己株式の増減額（△は増加）	△273	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,996	△673,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,514,618	777,457
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655,781	57,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,184	2,352,347
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 2,352,347	3,187,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

② 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当事業年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	33,903千円	35,175千円
買掛金	19,809 〃	20,961 〃

(損益計算書関係)

※ 1 販売促進費等への振替高であります。

※ 2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,720千円	15,209千円

※ 3 研究開発費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究材料費	32,783千円	33,605千円
人件費	381,511 "	352,632 "
(うち賞与引当金繰入額)	(26,500 ")	(24,272 ")
(うち退職給付費用)	(21,012 ")	(12,833 ")
減価償却費	38,933 "	23,446 "
その他	166,779 "	131,763 "
計	620,008千円	541,447千円

なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 4 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	36,745千円	59,295千円

※ 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(前事業年度)

固定資産処分損は、建物537千円、機械及び装置293千円、工具、器具及び備品他3,124千円であります。

(当事業年度)

固定資産処分損は、構築物282千円、機械及び装置117千円、工具、器具及び備品412千円、その他5,260千円
(主に撤去費用)であります。

※ 6 災害による損失

(前事業年度)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるもので、その内訳は以下のとおりであります。

操業停止中の固定費	1,000千円
復旧支援費用	7,513 "
その他	3,500 "
計	12,013千円

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,547,140	—	—	22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,399	395	—	149,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 395 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291,170	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	291,167	13	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335,960	15	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,547,140	—	—	22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,794	321	—	150,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 321 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	335,960	15	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,959	15	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	380,749	17	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,329,874千円	2,202,791千円
預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金	22,472 〃	984,273 〃
現金及び現金同等物	2,352,347千円	3,187,065千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

前事業年度に合併した株式会社リスブランより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

合併により引き継いだ資産・負債

流動資産 (注)	899,513千円
固定資産	778,597 〃
資産合計	1,678,111千円

流動負債	323,330千円
固定負債	7,511 〃
負債合計	330,842千円

(注) 流動資産の中には「現金及び預金」が655,781千円含まれています。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度の非資金取引については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

① リース資産の内容

機械及び装置(L Pガス供給設備、ボイラー)および車両運搬具(社用車)

② リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 4 固定資産の減価償却方法」に記載しております。

(2) 貸主側

① リース投資資産の内訳

a 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	41,978千円	42,995千円
見積残存価額部分	— "	— "
受取利息相当額	△7,135 "	△5,847 "
リース投資資産	34,842 "	37,147 "

b 投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	83,683千円	72,321千円
見積残存価額部分	— "	— "
受取利息相当額	△14,950 "	△9,414 "
リース投資資産	68,732 "	62,907 "

② リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

a 流動資産

前事業年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	— 千円	41,978千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	— 千円	42,995千円

b 投資その他の資産

前事業年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内	— 千円	35,749千円
2年超3年以内	— "	26,634 "
3年超4年以内	— "	16,154 "
4年超5年以内	— "	3,667 "
5年超	— "	1,477 "

当事業年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内	— 千円	34,042千円
2年超3年以内	— "	22,802 "
3年超4年以内	— "	9,921 "
4年超5年以内	— "	4,532 "
5年超	— "	1,021 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資等、資金需要に対処するための流動性の確保に配慮し、安全性を優先して資金運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引規程に従い与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、社債、投資信託、株式の商品別にリスクとリターンのバランスを勘案した上で運用しており、随時時価を把握するなどの管理を行っております。

当社が利用するデリバティブは円・豪ドル外為相場に連動した変動利付債の運用によるもので、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。有価証券、投資有価証券は年度運用計画の枠内で実行しており、毎月の運用状況を取締役会へ報告する体制となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。（(注)2をご参照下さい。）

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,329,874	2,329,874	—
(2) 受取手形	78,031	78,031	—
(3) 売掛金	2,982,219	2,982,219	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,545,521	6,545,521	—
(5) 関係会社預け金	8,172,472	8,172,472	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,202,791	2,202,791	—
(2) 受取手形	81,210	81,210	—
(3) 売掛金	3,002,314	3,002,314	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,593,755	8,593,755	—
(5) 関係会社預け金	8,234,273	8,234,273	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

①これらの時価について、株式ならびに上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価情報、非上場投資信託は公表された基準価額によっております。

②組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。

③保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	—	3,000
投資事業有限責任組合への出資金	59,969	51,042

上記については市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)		(単位：千円)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,329,874	—	—	—
受取手形	78,031	—	—	—
売掛金	2,982,219	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
①債券				
社債	200,000	400,000	—	—
その他	—	—	—	1,200,000
②その他	100,573	2,325,000	—	100,000
計	300,573	2,725,000	—	1,300,000
関係会社預け金	8,172,472	—	—	—
合計	13,863,171	2,725,000	—	1,300,000

当事業年度(平成25年3月31日現在)		(単位：千円)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,202,791	—	—	—
受取手形	81,210	—	—	—
売掛金	3,002,314	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
①債券				
社債	600,000	800,000	—	—
その他	—	—	—	1,100,000
②その他	500,000	1,925,573	—	100,000
計	1,100,000	2,725,573	—	1,200,000
関係会社預け金	8,234,273	—	—	—
合計	14,620,589	2,725,573	—	1,200,000

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)		(単位：千円)			
区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	3,080	1,901	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日現在)		(単位：千円)			
区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	1,901	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	533,325	424,536	108,788
② 債券			
社債	603,964	550,992	52,972
その他	418,559	359,304	59,255
③ その他	251,720	216,422	35,298
小計	1,807,569	1,551,254	256,314
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	887,175	1,083,403	△196,228
② 債券			
社債	—	—	—
その他	511,549	514,771	△3,222
③ その他	3,339,228	3,844,956	△505,728
小計	4,737,952	5,443,130	△705,178
合計	6,545,521	6,994,384	△448,863

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて291,084千円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については2期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

2 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益39,957千円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,434,174	1,112,562	321,611
② 債券			
社債	704,883	651,498	53,385
その他	467,240	359,304	107,936
③ その他	1,489,807	1,078,709	411,098
小計	4,096,105	3,202,074	894,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	427,835	491,696	△63,861
② 債券			
社債	698,334	698,570	△236
その他	594,336	594,336	—
③ その他	2,777,144	3,085,678	△308,534
小計	4,497,649	4,870,281	△372,631
合計	8,593,755	8,072,355	521,399

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて99,489千円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については2期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

2 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益138,987千円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	60,825	—	10,469
③ その他	5,513	—	705
合計	66,338	—	11,174

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	168,159	27,887	—
② 債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	168,159	27,887	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行致しました。

なお、臨時従業員に対して内規に従い支給する退職一時金につきましては、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務の額	4,267千円	3,658千円
退職給付引当金の額	4,267千円	3,658千円

適格退職年金制度からの確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少	2,061,506千円	—千円
(2) 年金資産の減少	△1,631,525 //	— //
(3) 未認識数理計算上の差異	△153,616 //	— //
(4) 前払年金費用の減少額	1,951 //	— //
(5) 退職給付引当金の減少額	278,316千円	—千円

また、平成23年10月1日に確定拠出年金制度へ移行した際に発生した資産移換額の前事業年度末時点の未移換額57,617千円は流動負債の未払金、固定負債の長期未払金に計上しており、当事業年度末時点での未移換額37,408千円は流動負債の未払金、固定負債の長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用の額	58,428千円	571千円
(2) 利息費用の額	20,889 //	— //
(3) 期待運用収益の額	△18,861 //	— //
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,395 //	— //
(5) 退職給付費用	89,851千円	571千円
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△199,076千円	—千円
(7) その他	51,622千円	102,286千円
(8) 計	△57,602千円	102,857千円

(注)その他の金額は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,775千円	76,270千円
未払事業税	49,308 "	51,452 "
その他有価証券評価差額金	7,487 "	— "
その他	52,517 "	54,478 "
繰延税金資産合計	190,087千円	182,200千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	— 千円	△12,389千円
繰延税金負債合計	— 千円	△12,389千円
繰延税金資産の純額	190,087千円	169,810千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622千円	1,390千円
長期未払金	38,279 "	30,776 "
投資有価証券評価損	246,576 "	203,360 "
その他有価証券評価差額金	166,052 "	— "
その他	13,499 "	66,734 "
繰延税金資産小計	466,028千円	302,260千円
評価性引当額	△246,576 "	△203,360 "
繰延税金資産合計	219,452千円	98,900千円
繰延税金負債		
合併受入資産評価差額金	— 千円	△24,833千円
その他有価証券評価差額金	— "	△83,703 "
繰延税金負債合計	— 千円	△108,536千円
繰延税金資産または繰延税金負債(△)の純額	219,452千円	△9,636千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△0.2%
住民税均等割額	—	0.6%
試験研究費の法人税額特別控除	—	△0.5%
評価性引当金の増減額	—	△1.4%
合併による影響額	—	△4.3%
その他	—	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	—	31.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。

「医薬事業」は医薬品、健康食品他の製造、仕入、販売をしております。

「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

なお、当社は平成24年4月1日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。

これにより当事業年度より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。

また、前事業年度のセグメント情報についても変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,273,190	4,060,095	1,056,023	13,389,309
セグメント利益	2,119,065	747,971	314,566	3,181,603
セグメント資産	4,796,858	4,428,850	1,032,915	10,258,624
その他の項目				
減価償却費	185,743	187,166	32,507	405,418
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	42,600	58,835	360	101,795

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,383,061	3,734,313	1,072,186	13,189,561
セグメント利益	2,390,405	714,277	312,972	3,417,655
セグメント資産	5,115,277	4,814,836	1,034,495	10,964,609
その他の項目				
減価償却費	105,698	153,436	28,654	287,789
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	173,682	114,624	8,046	296,353

(注) 1 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,181,603	3,417,655
全社費用 (注)	△705,408	△692,106
財務諸表の営業利益	2,476,195	2,725,548

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,258,624	10,964,609
全社資産 (注)	18,180,834	19,681,755
財務諸表の資産合計	28,439,459	30,646,364

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	405,418	287,789	75,715	78,590	481,134	366,380
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	101,795	296,353	33,709	23,234	135,505	319,587

(注) 1 減価償却費の調整額は、支援部門に係る費用であります。なお、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

3 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本水産 (株)	東京都 千代田 区	23,729	水産・食品 ・物流・ ファイン事 業	(被所有) 直接 54.1 間接 1.8	製商品の販売 や原料・商品 の仕入、資金の 預け入れなどの 他に兼任役員あり	製商品の販売	117,611	売掛金	33,903
							原料・商品の仕入など	148,587	買掛金	19,809
							グループ金融制度	5,397,847	関係会社預け金	8,172,472
							グループ金融制度受取利息	36,745	未収収益	9,482

(注) 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 原料・商品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本水産 (株)	東京都 千代田 区	23,729	水産・食品 ・物流・ ファイン事 業	(被所有) 直接 54.1 間接 1.8	製商品の販売 や原料・商品 の仕入、資金の 預け入れなど	製商品の販売	178,677	売掛金	35,175
							原料・商品の仕入など	122,015	買掛金	20,961
							グループ金融制度	8,446,973	関係会社預け金	8,234,273
							グループ金融制度受取利息	59,295	未収収益	6,787

(注) 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高のうち売掛金、買掛金には消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 原料・商品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本水産㈱(東京証券取引所および大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,133.74円	1,234.68円
(算定上の基礎)		
貸借対照表上の純資産合計(千円)	25,392,831	27,653,247
普通株式に係る期末純資産額(千円)	25,392,831	27,653,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	22,397,346	22,397,025

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	72.14円	99.65円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,615,837	2,231,982
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,615,837	2,231,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,545	22,397,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(上場株式)		
		松田産業(株)	79,860	115,317
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	113,250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	111,600
		全日本空輸(株)	500,000	96,000
		日本たばこ産業(株)	30,000	90,000
		マツダ(株)	300,000	84,300
		(株)リコー	70,000	70,280
		(株)T＆Dホールディングス	61,800	70,204
		(株)村田製作所	10,000	70,100
		(株)クボタ	50,000	66,900
		信越化学工業(株)	10,000	62,500
		住友電気工業(株)	50,000	58,050
		野村ホールディングス(株)	100,000	57,700
		理研ビタミン(株)	25,000	57,125
		富士フィルムホールディングス(株)	30,000	55,080
		日本海洋掘削(株)	10,000	53,600
		栗田工業(株)	25,000	51,500
		第一生命保険(株)	400	50,600
		ソニー(株)	30,000	49,260
		その他（19銘柄）	692,711	478,641
		小計	2,304,771	1,862,009
		(非上場株式)		
		(株)久喜菖蒲工業団地管理センター	3,000	3,000
		小計	3,000	3,000
計			2,307,771	1,865,009

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	G・Eキャピタル第18回円建社債	300,000	300,780
		アコーディア・ゴルフ第3回無担保社債	200,000	198,520
		第39回プロミス社債	100,000	101,163
		小計	600,000	600,463
投資 有価証券	その他 有価証券	第41回ソフトバンク無担保社債	500,000	499,814
		ジュピター・キャピタル・リミテッド2008－1	300,000	316,866
		ルノー第12回円貨社債	300,000	302,940
		オーストラリア・コモンウェルス銀行	300,000	277,470
		ドイツ復興金融公庫	300,000	264,768
		シティグループ インクINTL GBL	200,000	202,472
		小計	1,900,000	1,864,330
計			2,500,000	2,464,793

【その他】

銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受託証券)				
		ヘッジファンドインデックス0401	50,000	487,200		
		小計	50,000	487,200		
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)				
		日興グローバルボンドカレンシ 200510	50,000	489,950		
		クレディ・スイスGTAAファンド	50,000	480,950		
		ダイワ海外ソブリン・ファンド	50,000	414,600		
		DIAM高格付インカム・オープン	40,000	350,480		
		ダイワ三資産分散ファンド	30,000	251,160		
		JPMグローバル CB オープン95	20,000	208,440		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	20,000	147,100		
		海外国債ファンド	16,700	125,584		
		国際のグローバル・ソブリン・オープン	20,086	108,487		
		大和技術成長株オープン	20,000	100,200		
		新光日本インカム株式ファンド	12,500	89,937		
		新光7資産バランスファンド	11,000	82,434		
		温暖化対策株式オープン	10,000	80,660		
		小計	350,286	2,929,982		
		(不動産投資信託証券)				
		DIAM J-REITアクティブファンド	30,000	215,970		
		ユナイテッド・アーバン投資法人	1,000	152,600		
		DIAMストラテジック J-REITファンド	10,057	132,424		
		新光J-REITオープン	16,000	124,480		
		GLP投資法人	730	72,562		
		日本ビルファンド投資法人	50	65,000		
		大和ハウスリート投資法人	79	63,753		
		日本アコモデーションファンド投資法人	30	22,980		
		小計	57,946	849,769		
		(投資事業有限責任組合への出資)				
		アント・カタライザー 2 号	5	51,042		
		小計	5	51,042		
		計			458,238	4,317,995

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,562,735	310,832	—	7,873,567	5,701,246	147,377	2,172,320
構築物	509,213	31,220	2,714	537,719	495,658	5,905	42,060
機械及び装置	4,953,169	959,207	72,205	5,840,171	5,372,212	115,847	467,959
車両運搬具	43,448	8,300	800	50,948	49,114	1,522	1,833
工具、器具及び 備品	1,938,673	50,198	77,505	1,911,366	1,840,400	60,845	70,965
土地	2,281,579	197,000	—	2,478,579	—	—	2,478,579
リース資産	18,804	—	—	18,804	13,864	3,410	4,939
建設仮勘定	29,041	138,178	167,220	—	—	—	—
有形固定資産計	17,336,665	1,694,937	320,445	18,711,157	13,472,498	334,908	5,238,659
無形固定資産							
ソフトウェア	783,360	4,478	3,325	784,513	737,197	28,456	47,316
電話加入権その他	15,623	210	125	15,708	2,865	281	12,843
無形固定資産計	798,984	4,688	3,450	800,222	740,063	28,737	60,159
長期前払費用	21,089	—	1,346	19,742	19,396	2,733	346
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額には、ミクニ化学産業㈱との合併による増加額が次のとおり含まれています。

有形固定資産

建物	246,368 千円
構築物	29,125 //
機械及び装置	743,908 //
車両運搬具	8,300 //
工具、器具及び備品	15,604 //
土地	197,000 //

無形固定資産

ソフトウェア	1,342 千円
電話加入権その他	210 //

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	医薬工場	天井耐震工事	16,554 千円
(2) 機械及び装置	診断薬製造設備	セル分注機及びシール機画像検品装置新設	67,008 //
	診断薬製造設備	分注ライン改造及びケーサー増設	44,629 //
	医薬製造設備	漢方薬計量分包ライン	40,610 //
(3) 工具、器具及び備品	診断薬製造設備	キュベット4個取更新金型	13,060 //
(4) 建設仮勘定	診断薬製造設備	生培地設備	120,042 //

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	診断薬製造設備	角シャーレ包装容器	13,000 千円
(2) 工具、器具及び備品	診断薬製造設備	シャーレ金型	12,000 //
(3) 建設仮勘定	診断薬製造設備	生培地設備への振替	132,996 //

4 当期償却額の損益計算書上における費目および金額は、次のとおりであります。

製造経費 (千円)	販売費及び一般管理費		合計 (千円)
	減価償却費 (千円)	研究開発費 (千円)	
240,675	102,258	23,446	366,380

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,464	3,080	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,982	1,901	—	平成26年4月1日～ 平成26年12月31日
合計	8,446	4,982	—	—

(注) 1. 利息相当額の計算方法は簡便法によっており、平均利率は記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,901	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,000	27,645	1,005	18,640	50,000
賞与引当金	212,512	200,658	212,512	—	200,658
役員賞与引当金	24,750	24,500	24,750	—	24,500
歩戻引当金	14,583	15,044	14,583	—	15,044

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		10,920
預金	普通預金	2,126,197
	当座預金	65,507
	別段預金	165
	振替貯金	0
	計	2,191,871
合計		2,202,791

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
尾崎理化(株)	39,555
(株)サンユー	14,994
四国薬業(株)	12,801
(有)中村医科理化学器械店	6,591
片山化学工業(株)	2,570
その他	4,697
合計	81,210

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 3 月	24,590
4 月	24,618
5 月	29,671
6 月	956
7 月	1,373
合計	81,210

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東邦薬品(株)	250,970
アルフレッサ(株)	184,356
(株)メディセオ	180,315
ロシュ・ダイアグノスティックス社	151,184
正晃(株)	112,890
その他	2,122,595
合計	3,002,314

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (ヵ月) $\frac{(D)}{(B)}$ $\frac{(D)}{12}$
2,982,219	13,815,123	13,795,029	3,002,314	82.1	2.6

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
 2 当期発生高には、平成25年1月合併時のミクニ化学産業(株)からの受入額が含まれております。

d たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
診断用薬等	397,885
医薬品等	369,692
化粧品等	4,478
計	772,057
製品	
診断用薬等	399,511
医薬品等	403,440
化粧品等	158,698
計	961,650
合計	1,733,707

(b) 仕掛品

品名	金額(千円)
診断用薬等	286,841
医薬品等	129,565
化粧品等	11,610
合計	428,018

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
診断用薬等	343,048
医薬品等	111,555
化粧品等	45,247
計	499,851
貯蔵品	
営業用販売促進宣伝物	31,349
試験研究用材料等	10,084
その他	31,425
計	72,859
合計	572,711

e 関係会社預け金

相手先名	金額(千円)
日本水産(株)	8,234,273

② 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東ソー(株)	818,402
日本ハム(株)	63,323
(株)荒川樹脂	24,446
(株)林原	21,294
塚原農産(株)	20,636
その他	192,820
合計	1,140,923

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,172,349	6,748,845	9,989,824	13,189,561
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	517,731	1,243,569	2,213,866	3,279,207
四半期(当期)純利益金額 (千円)	278,997	654,903	1,354,524	2,231,982
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.46	29.24	60.48	99.65

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.46	16.78	31.24	39.18

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりとする。 http://www.nissui-pharm.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数500株以上の株主に対し、当社取扱商品(健康食品など)を贈呈

(注) 当社は、単元未満株式の権利について、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7 第1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書および その添付書類、有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第80期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第80期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書および 四半期報告書の確認書	第81期 第1 四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
		第81期 第2 四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
		第81期 第3 四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5 第4 項およ び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2 項第9 号の2 (株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡 村 俊 克 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日水製薬株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日水製薬株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。